

（様式１）実施報告書

１ 応募者情報

（１）応募者団体情報

団体名	浜松市
-----	-----

（２）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

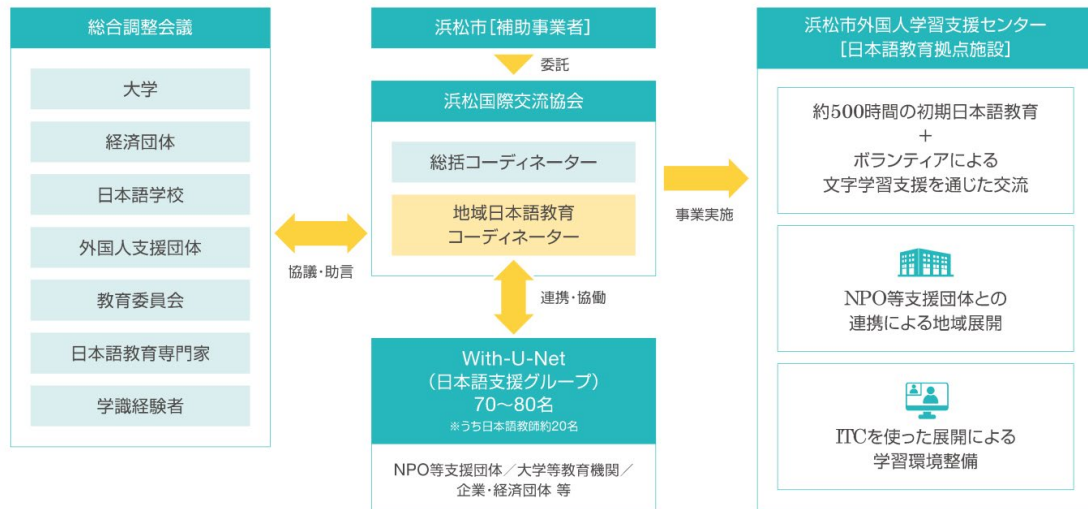
２ 事業の概要

（１）全体概要

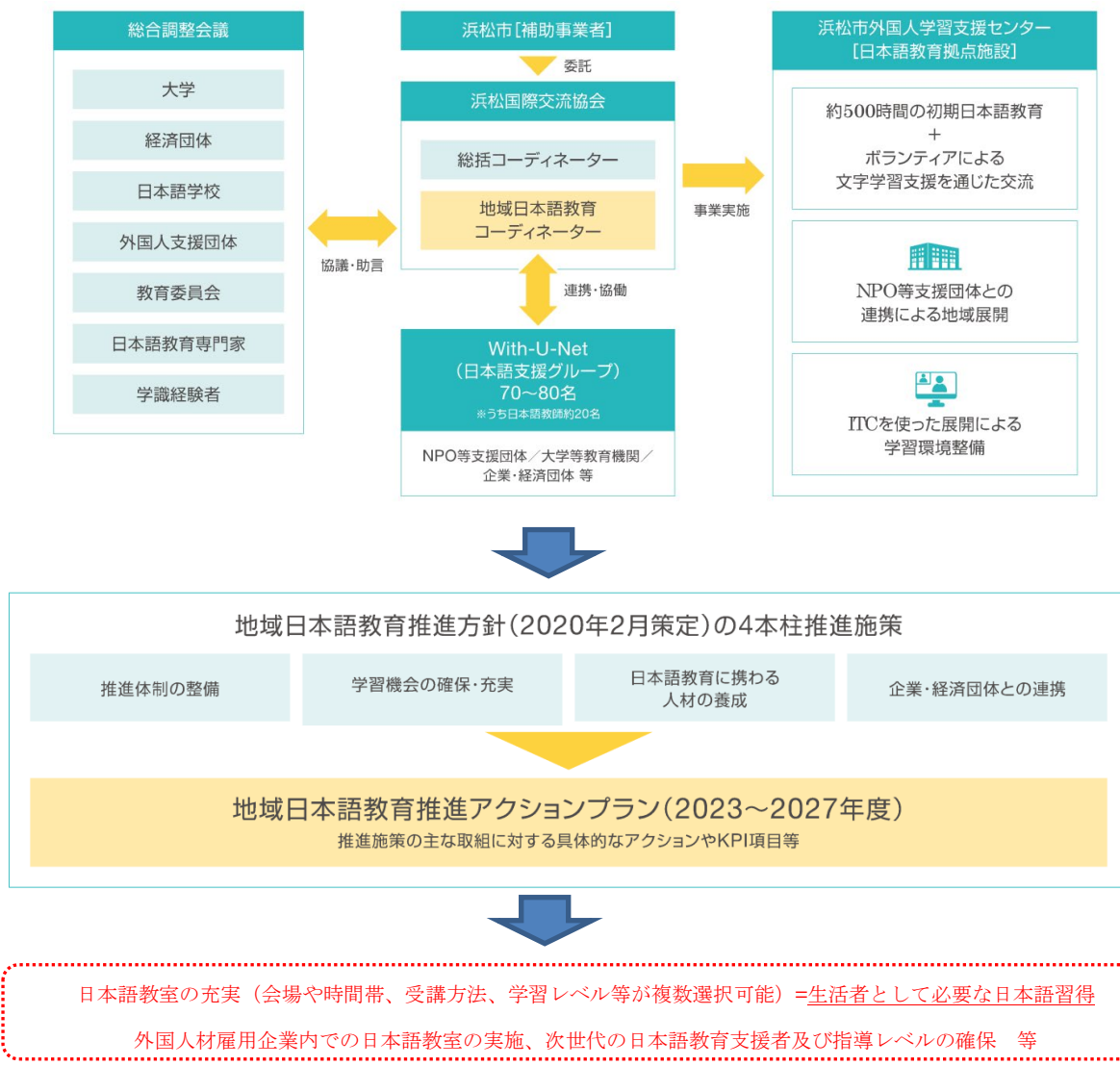
①業務の名称	浜松市における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
②目的等	
1 目的	
令和２年２月に策定した「地域日本語教育推進方針」に基づき、多様な文化を持つ市民が地域とともに暮らしていくための生活言語は日本語であるとの認識の下、本市の浜松市外国人学習支援センターを日本語学習支援の拠点施設として、生活者としての外国人市民を対象とした日本語学習支援の更なる充実を図る。 具体的には、推進施策に掲げる、「①推進体制の整備」「②学習機会の確保・充実」「③日本語教育に携わる人材の養成」「④企業・経済団体との連携」の４つを展開するため、市内のNPO等支援団体、外国人コミュニティ、大学、企業・経済団体、日本語教育機関等との連携・協働により、日本語教育の実施体制の構築を目指す。 本市は市域が広域なため、日本語学習を希望する外国人市民に対し、居住地や時間帯等を問わず、より多くの学習機会を提供できるよう、ICTを活用しつつ、一定の質が担保された効果的な学習環境下で学習可能な日本語学習環境の整備を目指す。	

2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像

【現在の状況：図示も可】



【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】



(2) 令和4年度事業の概要

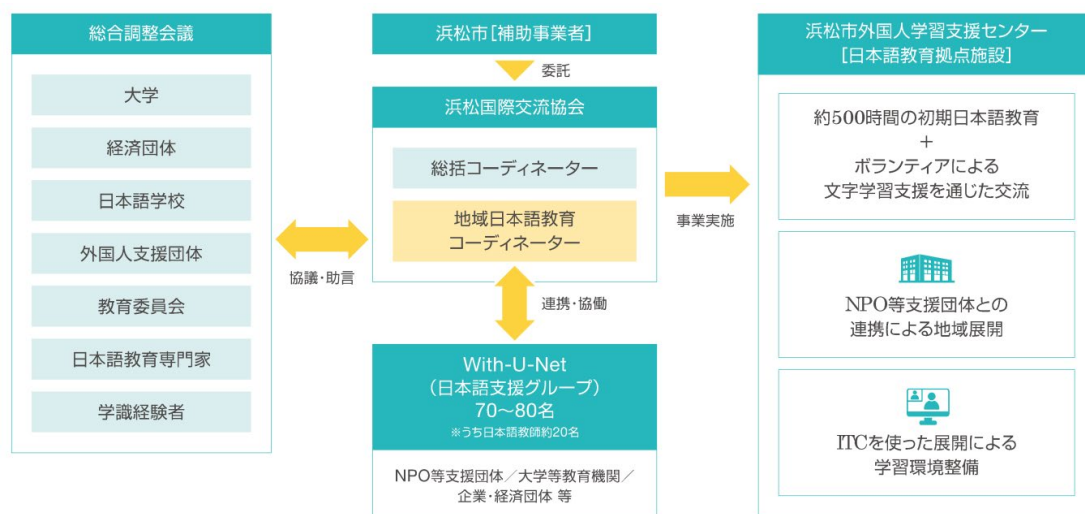
①事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日(12カ月間)
②前年度までの年次計画における進捗状況(新規応募団体は記載不要)	前年度までの2年間の進捗状況は以下のとおりである。 計画どおり進んでおり、順調であると判断する。 ・1年目は、総合調整会議の設置(年3回開催)と総括コーディネーターの配置(1名)、NPO等支援団体との協働・連携による日本語教室のニーズが高い地域における協働センター(2か所)を活用した新たな教室の開催、企業と連携したやさしい日本語研修の実施等のほか、ICTを活用した日本語学習の活用について検討・試行を重ねた。 ・2年目は、1年目の取組を継続するとともに、地域日本語教育コーディネーターの配置(兼務含み3名)、協働センターを活用した日本語教室の増設(2→3か所)、オンラインによる日本語教室(1か所)の本格稼働、大学と連携した日本語教育支援委携わる人材の確保・育成等に取り組んだ。
③前年度までの成果と課題(新規応募団体は記載不要)	<成果> ・総括コーディネーターを日本語教育推進の司令塔としたNPO団体や大学等の各種ステークホルダーとの連携・協働による体制の構築を目指すことが明確となり地域としての一体感が年々高まりつつある。 ・総合調整会議は事業の進捗状況を報告する場にとどまらず、今後の施策展開に向けて多角的な見地から有意義な助言を賜れる場としても十分に機能している。 <課題> ・NPO等支援団体とのさらなる連携強化を進め、地域としての一体感を生み出すためには、時間をかけて互いの経験やノウハウを十分に尊重した上で具体的な検討を重ねる必要がある。 ・地域日本語教育を総合的に確立・体制化していくためには、生活者として外国人の実態により合わせた施策展開の指針となる具体的なアクションプランの策定が必要である。
④令和4年度 of 目標	令和4年度については、③の課題等も踏まえ、以下について取り組む。 ・令和3年10月に示された日本語教育の参照枠を踏まえ、生活者としての外国人に必要なレベルに対応した日本語学習プログラムを構築する。具体的には、自立した言語使用者(参照枠:B1レベル相当)に対応した中級クラスを新たに設け、既存の基礎段階の言語使用者(参照枠:A1～A2レベル相当)に対応したひらがなカタカナ漢字クラス、読み書きクラス、初級クラスを実施する。 ・浜松市の外国人市民が安心安全で文化的な生活を送り、社会参画を促すため、日本語学習環境を整備するとともに、新規転入者と在住者の各々に適した学習機会提供の方策を検討する。 ・本市の日本語教育施策推進の考え方や方向性を示した「地域日本語教育推進方針」(2020年2月策定)をより効果的かつ実効性のある取組とするため、既に実施済みの外国人市民の生活実態や日本語学習ニーズ調査に加え、新たに実施する日本語能力実態調査を反映させたビジョンや課題、課題への対応策、優先事業等を取りまとめた地域日本語教育アクションプラン(計画期間:5年間)を策定する。
⑤令和4年度 of 主な取組内容	・【継続】総合調整会議の設置 ・【継続】総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置

- ・【継続】市内日本語教育関係団体とのネットワーク会議の開催
- ・【継続】大学と連携した日本語学習支援者の養成
- ・【拡充】地域日本語教室の開催（ひらがなカタカナ漢字クラス、読み書きクラス、初級クラス、中級クラス）
- ・【継続】企業と連携した外国人支援者養成（日本語教育に対する理解促進のためのやさしい日本語研修）
- ・【継続】日本語学習支援ポータルサイトの運用
- ・【新規】地域日本語教育推進方針アクションプランの策定（日本語能力実態調査の実施含む）

3 事業の実施体制

（１）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）

- ・浜松市では日本語教育推進事業を企画調整部国際課で所管し、浜松市外国人学習支援センターを施策推進の拠点施設として開設、本事業は公益財団法人浜松国際交流協会への委託事業として実施した。
- ・地域の日本語教育支援に係る関係機関の代表者等で構成する総合調整会議を設置し、事業の効果的な推進について指導・助言を賜りながら地域として一体感のある体制づくりを進めた。
- ・総括コーディネーター並びに地域日本語教育コーディネーターを配置し、市民協働により、「日本語教育の参照枠」が示すレベルや学習時間に応じた一定の質が担保された学習プログラムを提供した。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	山本久之	浜松国際交流協会	事務局長	業務受託先責任者
2	内山夕輝	浜松国際交流協会	主幹	総括コーディネーター
3	鈴木三男	浜松市企画調整部国際課	課長	業務委託元責任者
4	古橋広樹	浜松市企画調整部国際課	主幹	事業全体調整

（２）域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・協働センターでの地域日本語教室を開催するに当たり、運営の主体となる NPO 等支援団体と引き続き協働・連携して地域共通で使用可能なカリキュラムや教材等を検討しつつ日本語教室を開催することで、各団体のこれまでの経験を生かした、地域として一体感のある持続可能な教室を開催した。
- ・市内で自主的に日本語教室を開催する NPO 等支援団体とのネットワーク会議を継続開催することで、各団体が持っている知見やノウハウの共有、共通の課題等を認識することで、地域の日本語教育に携わる関係者が常に情報を共有可能な、風通しの良い環境の構築に努めた。アクションプランの策定のためのワーキングを行い、地域として一体感のある意識醸成を図った。
- ・大学との協働による日本語学習支援者の養成を本格的に開始し、今後の地域の日本語教育を担う次世代の人材の確保・育成のための具体的な連携に着手した。また、ICT を活用したハイフレックスの日本語教室開催は広い市域を有する本市の課題解決に資するものとしてより効果を発揮している。

4 令和4年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	柳澤クリスティーナ	セメンチーニャ	代表	外国人コミュニティ当事者の知見
2	金子和裕	浜松経済同友会	事務局長	企業の日本語教育推進
3	坂本勝信	常葉大学	経営学部教授	日本語教育支援者養成及び学識経験者の知見
4	澤田直子	浜松市教育委員会学校教育部指導課	外国人支援グループ長	外国人の子供の教育推進
5	嶋田和子	一般社団法人アクラス日本語教育研究所	代表理事	日本語教育全般の知見
6	神吉宇一	武蔵野大学	准教授	日本語教育全般の知見
7	リビー ジョーセフ マテュー	株式会社フォーシーズンズ外語学院	理事長	語学学校経営者の知見
8	丹野清人	浜松市外国人市民共生審議会	委員長	多文化共生施策全般の知見
9	安間 浩	公益財団法人浜松国際交流協会	業務執行理事	施策推進母体
10	鈴木三男	浜松市企画調整部国際課	課長	行政とりまとめ
②実施結果				
実施回数	3 回			
実施スケジュール	第1回 5月19日(木) @クリエート浜松 第2回 8月23日(火) @浜松市外国人学習支援センター 第3回 2月14日(火) @浜松市多文化共生センター			

主な検討項目	・本年度の事業予定等について報告・情報交換 ・事業進捗に関する報告及び意見聴取、課題の共有 ・アクションプランへの意見交換、次年度事業等について報告・情報交換
(取組②－１) 総括コーディネーターの配置	
・前年度に引き続き、本市の日本語学習支援の拠点施設である「浜松市外国人学習支援センター」に総括コーディネーター（（公財）浜松国際交流協会職員）を配置し、市との連携・協力により業務を推進した。 ・総括コーディネーターは、文化庁の「地域日本語教育コーディネーター研修」受講者であり、本事業の取組の全てを管理し、市とNPO等支援団体、大学、経済団体、事業所等との調整役を担い、体制づくりの司令塔を担った。 ・総括コーディネーターは地域日本語教育コーディネーターを兼務し、他の２名の地域日本語教育コーディネーターと連携し、現状の共有や課題の把握等に努め、地域日本語教室をはじめとした各種取組の効果的な実施へとつなげ、市内の日本語教育体制を整えた。	
(取組②－２) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組	
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】 ・総括コーディネーターと連携して事業実施にあたる地域日本語教育コーディネーターを２名（（公財）浜松国際交流協会職員）配置した。 ・地域日本語教育コーディネーター２名は、総括コーディネーターと同様に本市の日本語学習支援の拠点施設である浜松市外国人学習支援センターに配置し、市と連携・協力により業務推進に携わった。 ・地域日本語教育コーディネーターは、地域日本語教育事業である、浜松市外国人学習支援センターにおける日本語教室、協働センターにおける日本語教室、オンラインによる日本語教室の運営を主として担い、市内の日本語教育体制を整えるため、総括コーディネーターと協力してともに業務にあたった。	
【重点項目】	
(取組③) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組	
<日本語教育関係団体ネットワーク会議の開催> 市内の日本語教室開催関係団体の横のつながりを強化するとともに、日本語教室の授業内容の質を高めるため、総括コーディネーターが日本語指導者や各団体のコーディネーターを対象としたネットワーク会議を開催した。令和４年度は地域日本語教育推進アクションプラン策定に向けてグループワーク等を通じた団体を跨いだ検討を行い、将来の浜松市における持続可能な日本語教室の開催、地域日本語教育のあり方について、考える契機とした。 日 時 令和４年８月９日（火） 参加者 14団体22人	
(取組⑤) 日本語教育人材に対する研修	

＜大学との協働による日本語学習支援者の養成＞

多文化共生に関心を持ち、日本語教師養成課程で学ぶ大学生を今後の本市の日本語教育支援を担う人材と捉え、大学と協働による日本語教室を開催や教育実習の受入れを行い、現場での経験蓄積やノウハウの向上に資する取組を行った。

(1) ICT を活用した遠隔地日本語教室（常葉大学）

遠隔地支援のための ICT を活用したハイフレックス形式による連携日本語教室を開催した。教室の開催方法は、学習者及び地域の学習支援者が遠隔地の会場に集まり、日本語教師役の大学生がオンラインによる授業とした（月 1 回・年間 8 回開催、参加 16 名）。

(2) 市日本語教室教育実習生としての大学生受入れ（静岡文化芸術大学）

大学の日本語教員養成課程に在籍する学生の日本語教室実地研修を大学担当者と連携して計画的に受入れた。市日本語教室のメイン会場である浜松市外国人学習支援センターにおいて運営に携わり、実践的な経験を重ねる機会を提供した（受入れ学生数 14 名）。

(取組⑥) 地域日本語教育の実施

実施するものに○ ☐ 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育
☐ 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所数	7 か所	受講者数 (実人数)	204 人
活動 1	【名称】浜松市日本語教室（ひらがなカタカナ漢字クラス）【既設】 【目標】日本社会にて安全安心で文化的な生活を送り、社会に参加するために、ひらがな・カタカナ・基礎漢字の理解・習得を目指す。基礎段階の言語習得（参照枠:A1 相当） 【実施回数】80 回（1.5 時間×16 回×3 か所×1 期、1.5 時間×16 回×オンライン×2 期） 【受講者数】69 人（5 か所・延 552 人） 【実施場所】市内協働センター（3 か所・浜北区・南区・東区）及びオンライン 【受講者募集方法】市広報紙、チラシ（区役所配架含む）、ホームページ、Facebook 等 【内容】初めて日本語を学習する人を対象とした、ひらがな・カタカナ・基礎漢字を集中的に学習するクラス。終了後は、連携団体の主催する教室へとつなげ、継続した学びを支援する（市内協働センター会場の実施主体は日本語教育関係団体）。 【期間】5 月～2 月 【講師】9 人（うち、日本語教師 4 人） 【関係機関との連携】NPO 等支援団体、日本語学習支援グループ With-U-Net 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有		
活動 2	【名称】浜松市日本語教室（読み書きクラス） 【目標】日本社会において安全安心で文化的な生活を送り、社会参画を促すため、ひらがな・カタカナ・生活の漢字等の文字習得を目指す他、語彙・多読・読解などのコースから文字を用いた言語活動の充実を目指す。基礎段階の言語習得（参照枠:A2～A1 相当）		

	【実施回数】80回（40回（1回1.5時間）×2期） 【受講者数】74人（1か所・延1,179人） 【実施場所】浜松市外国人学習支援センター 【受講者募集方法】市広報紙、チラシ、ホームページ、Facebook 等 【内容】ひらがな、カタカナ及び漢字等を学習するクラス。支援者の方が寄り添い、自律学習を支援。 【期間】4月～3月 【講師】10人（うち、日本語教師 2人） 【関係機関との連携】日本語学習支援グループ With-U-Net 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有
活動3	【名称】浜松市日本語教室（初級クラス） 【目標】基礎段階の言語習得（参照枠:A2相当） 【実施回数】214回（107回（1回3時間）×2期） 【受講者数】36人（1か所・延1,831人） 【実施場所】浜松市外国人学習支援センター 【受講者募集方法】市広報紙、チラシ、ホームページ、Facebook 等 【内容】生活者として必要な入門から初級レベルまでを学習するクラス。日本語教師がチームティーチングで指導を行う。 【期間】4月～3月 【講師】6人（うち、日本語教師 6人） 【関係機関との連携】日本語学習支援グループ With-U-Net 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有
活動4	【名称】浜松市日本語教室（中級クラス） 【目標】自立した言語習得（参照枠:B1相当） 【実施回数】96回（48回（1回1.5時間）×2期） 【受講者数】25人（1か所・延536人） 【実施場所】オンライン 【受講者募集方法】市広報紙、チラシ、ホームページ、Facebook 等 【内容】自立した言語使用者として、生活上必要な日本語能力を習得するための中級レベルクラス。日本語教師がチームティーチングで指導を行う。 【期間】4月～3月 【講師】4人（うち、日本語教師 4人） 【関係機関との連携】日本語学習支援グループ With-U-Net 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有
(取組⑦～⑭) その他の取組	

<取組 9> 企業と連携した外国人支援者の養成

外国人従業員が在籍する事業所内での日本語教育に対する理解促進のため、上司や同僚等となる日本人従業員向けの研修実施を希望する事業所へ講師を派遣し、研修実施を通じた意識醸成を図った。

【実施回数】 4 回（1 回 2 時間）

【受講者】 64 人（4 事業所）

【実施場所】 事業所内

【内容】 オリジナルテキストを使用したワークショップ主体の座学

ステップ 1：なぜやさしい日本語が必要なのか

ステップ 2：やさしい日本語とは？

ステップ 3：やさしい日本語と異文化理解

ステップ 4：実践！やさしい日本語へ変換

<取組 1 1> 日本語学習支援ポータルサイトの運用

本市が開催する日本語教室や NPO 等支援団体が開催する市内の日本語教室、オンラインでの日本語学習サイトや教材等の紹介を行い、日本語学習を希望する外国人市民が各々のライフスタイルや学習目標等に合致した学習方法・手段に容易にアクセス可能な日本語学習に関する情報環境の充実を図った。

【名称】 HAMAPO（はままつ多文化共生・国際交流ポータルサイト）内の日本語学習ページ

<https://www.hi-hice.jp/ja/learning/>

【言語】 4 言語（日本語、やさしい日本語、英語、ポルトガル語）

【内容】 市日本語教室及び NPO 支援団体日本語教室の案内、日本語学習教材の紹介 等

<取組 1 4> 地域日本語教育アクションプランの策定

- ・本市の日本語教育施策推進の考え方や方向性を示した「地域日本語教育推進方針」（2020 年 2 月策定）をより効果的かつ実効性のある取組とするため、ビジョンや課題、課題への対応策、優先事業等を取りまとめた地域日本語教育アクションプランを策定した。
- ・アクションプラン策定は 5 年後を想定した中期的なプランを予定しており、既に実施済みの外国人市民の生活実態や日本語学習ニーズ調査に加え、新たに実施する日本語能力実態調査を反映させた内容とした。
- ・日本語能力実態調査は、外国人市民 500 人を対象にインターネット等を用いた日本語能力の測定を行うとともに、生活や就労場面、家庭内での日本語使用状況等に関するアンケート調査を併せて行った。
- ・結果集計後、分析会議を複数回行い、調査結果をより反省させることのできる方策を検討した。

5 主要な取組の実施状況

令和 4 年 4 月	地域日本語教育の実施（※3 月まで）、日本語ポータルサイトの運用（※3 月まで）、アクションプランの策定（※3 月まで）
5 月	第 1 回総合調整会議、日本語能力実態調査及びアンケートの実施（※8 月まで）
6 月	大学との連携による日本語学習支援者の養成（※1 月まで）

7月	企業と連携した外国人支援者養成
8月	第2回総合調整会議、NPO等支援団体とのネットワーク会議
9月	日本語能力実態調査及びアンケート集計・分析（3月まで）
10月	企業と連携した外国人支援者養成
11月	当該年度の事業進捗検証
12月	次年度事業の検討
令和5年1月	企業と連携した外国人支援者養成
2月	第3回総合調整会議
3月	下旬 事業終了、実績報告書の提出

6 評価と検証

1. 令和4年度の計画の評価と検証方法

【令和4年度の目標】（再掲）

- ・令和3年10月に示された日本語教育の参照枠を踏まえ、生活者としての外国人に必要なレベルに対応した日本語学習プログラムを構築する。具体的には、自立した言語使用者（参照枠：B1 レベル相当）に対応した中級クラスを新たに設け、既存の基礎段階の言語使用者（参照枠：A1～A2 レベル相当）に対応したひらがなカタカナ漢字クラス、読み書きクラス、初級クラスを実施する。
- ・浜松市の外国人市民が安心安全で文化的な生活を送り、社会参画を促すため、日本語学習環境を整備するとともに、新規転入者と在住者の各々に適した学習機会提供の方策を検討する。
- ・本市の日本語教育施策推進の考え方や方向性を示した「地域日本語教育推進方針」（2020年2月策定）をより効果的かつ実効性のある取組とするため、既に実施済みの外国人市民の生活実態や日本語学習ニーズ調査に加え、新たに実施する日本語能力実態調査を反映させたビジョンや課題、課題への対応策、優先事業等を取りまとめた地域日本語教育アクションプラン（計画期間：5年間）を策定する。

【令和4年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】

本事業では、浜松型日本語学習プログラムの構築及びアクションプラン策定のため以下を主たる取組として実施する。

- ・地域日本語教育推進方針アクションプラン策定のための日本語能力調査
 - ・浜松型日本語学習プログラムの構築（参照枠：A1～B1 相当に総合的に対応したクラス編成）
- これらを指標として以下の点から評価を行う。

【指標1：定量評価目標】

日本語教室初回と終了時を比較した口頭能力評価（※HAJAC 使用）上昇割合

○目標値 6割（前年 実績なし）

○実績値 5割

⇒初級クラスでは約8割の学習者が上昇した。一方で、中級クラスでは約3割の上昇にとどまったことから、次年度は一定レベルの学習者のさらなる上昇に注力したい。

【指標 2：定量評価目標】

地域日本語教室の参加者数

○目標値 延 5,000 人（前年 4,050 人）

○実績値 延 4,504 人

⇒コロナ対策で定員 20 名から減員した期間があったものの、目標値の 9 割を達成することができた。

【指標 3：定性評価目標】

地域日本語教室の満足度

○目標値 100%（前年 100%）

○実績値 88%

⇒新たに設けた中級クラスでの満足度が他のクラスと比較して低い傾向がみられた。学習レベルが最も高いことに起因していると思われるが、次年度はより丁寧な指導を心がけたい。

【検証方法】

- ・指標 1 については、業務委託先の公益財団法人浜松国際交流協会からの数値を計上した。
- ・指標 2 については、業務委託先の公益財団法人浜松国際交流協会からの数値を計上した。
- ・指標 3 については、地域日本語教室参加者に受講アンケートを実施した。
- ・以上の指標を第 3 回総合調整会議に提示し、年度末に結果報告により評価を得た。

【その他】

2. その他、令和 4 年度事業の評価と検証方法

【取組 5】大学との協働による日本語学習支援者の養成

（定量評価）大学との協働事業に参加する学生数

目標値 10 人（前年度実績：9 人）

実績値 24 人

（検証方法）業務委託先の公益財団法人浜松国際交流協会からの数値を計上。

⇒実績値は目標の倍以上と十分なものであった。次年度も多くの学生の参画を促したい。

【取組 9】企業と連携した外国人支援者養成

（定量評価）研修に参加した日本人従業員数

目標値 30 人（前年度実績：29 人）

実績値 64 人

（定性評価）研修参加者の満足度（98%）

（検証方法）業務委託先の公益財団法人浜松国際交流協会からの数値を計上。

⇒実績値及び満足度ともに申し分ない結果だった。次年度も維持に努めたい。

【取組 1 1】日本語学習支援ポータルサイトの運用

(定量評価) HAMAPO 日本語学習ページへのアクセス数 (PV 数)

目標値 1,000 件 (前年度実績: 測定なし)

実績値 22,782 件

(検証方法) 業務委託先の公益財団法人浜松国際交流協会からの数値を計上。

⇒サイト運用が初年度であったものの、十分な実績値を得られた。次年度は量だけではなく質も求めたい。

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

(1) 検証を踏まえた課題

- ・生活者としての外国人に必要なニーズやレベルにより合致した体系的な日本語教室を展開し、受講者を掘り起こしていくことが求められている。
- ・NPO 等支援団体とのさらなる連携強化を進め、地域としての一定程度の一体感を生み出すためには、まだ時間が十分ではなく、互いの経験やノウハウを十分に尊重した上で具体的な検討を重ねる必要がある。
- ・「日本語教育の参照枠」及び「生活 Can do」に応じた地域日本語教育プログラムを適切に提供し、総合的・体系的に確立・体制化していくためには、地域日本語教育に携わる専門人材不足の深刻化はますます顕著である。
- ・コロナ禍による入国制限が緩和されたことから、企業等で働く外国人材増加の兆しが見える中、帯同する家族等に対する日本語教育について、企業の関わりや責務をさらに求める必要がある。

(2) 今後の展望

- ・地域日本語教室に参加する選択肢の拡充は計画通り進んでおり、一定の成果も出ている。今後は、教室数だけではなく、参照枠の A1～B1 のレベルに体系的に対応した体制づくりを目指すとともに、授業の質の向上にも積極的に取り組んでいきたい。
- ・ICT を活用したハイフレックス形式の日本語教室は、広い市域を有する本市にとって、今後、山間部等での持続可能な日本語教室開催の可能性を見出せた。引き続き、より円滑な実施に向けた改善に努めることで、効果的な選択肢として学習希望者に提供していきたい。
- ・外国人従業員を抱える事業所との連携が、現状、日本人従業員向けの「やさしい日本語研修」に留まっている。経済団体が総合調整会議の構成員となっているチャンネルを生かし、事業所内での日本語教室等が実施できるよう検討していきたい。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

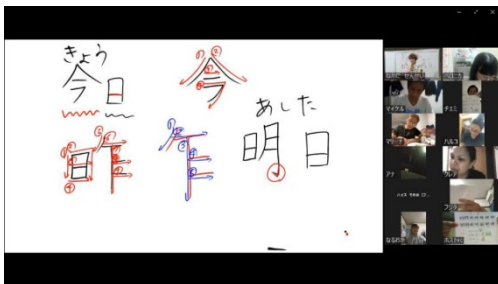
(1) 課題と困難な状況への対応方法

- ・学習者一人ひとりのニーズにより合致した学習方法や学習機会の提供に向け、市民に身近な公共施設である協働センターでの日本語教室やオンラインによる日本語教室を継続実施し、個々のライフスタイル等に合わせた学習の選択肢を増やすよう努めた。
- ・日本語教師の需要増や日本語指導者の高齢化に伴う日本語指導者の確保・育成に向けた、大学との連携・協働による取組を本格的に開始した。大学の日本語教員養成課程に在籍する学生を定期的に市日本語教室で受入れ、実践的な機会を提供した。また、広い市域をカバーするため、ICT を活用した遠隔地日本語教

室についても併せて実施した。

- ・外国人市民の実態に合わせた真に効果的で実効性の高い地域日本語教育を実施するため、既に実施済みの外国人市民の生活実態や日本語学習ニーズ調査等に加え、新たに日本語能力実態調査を実施した。そうした多角的な情報を反映させたより具体性の高い地域日本語教育推進アクションプランを策定した。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1-③-1	浜松市地域日本語教育ネットワーク会議
	
1-⑤-1	大学との協働による日本語学習支援者の養成（ICT を活用した遠隔地日本語教室）
	
1-⑥-1	浜松市日本語教室（ひらがなカタカナ漢字オンラインクラス）
	
1-⑥-2	浜松市日本語教室（ひらがなカタカナ漢字クラス）
	

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
1-⑭-1	1-⑭-1 浜松市日本語能力実態調査結果	
1-⑭-2	1-⑭-2 浜松市地域日本語教育推進アクションプラン	○